

こんにちは 新社会党です

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963



委員長 岡崎ひろみ

週刊新社会

2025年10月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 Fax 03-6380-9963
振替 00140-0-149727 1か月700円・送料168円 1部175円・送料42円

<https://www.sinsyakai.or.jp/> E-mail honbu@sinsyakai.or.jp

一般会計概算要求 インフレ型経済成長論 賃上げなければさらなる生活困窮に

来年度政府一般会計予算の編成が始まり、概算要求は今年度より6%多い122兆4千億円余りと過去最大になりました。しかし、額はさらに膨らみそうです。この26年度予算では二つの要因が新たに加わりました。

インフレ型予算編成

過去最大になった概算要求での新たな要因の一つが、工事費などの資材価格や人件費の上昇を見込んだ「インフレ型予算編成」だということです。

「パイを拡大する中で、物価上昇を上回る賃上げを普及・定着させ、賃上げを起点とした成長型経済の実現」（『骨太方針25』）が政府の目論みです。このインフレ型経済で高い税収が続き、年10兆円もの財政余力が生じると皮算用をしています。

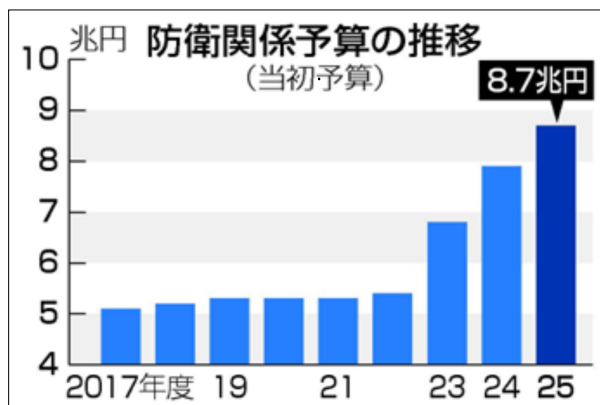
金利高止まりで将来不安

もう一つが24年3月の日銀のゼロ金利政策解除後の、「金利のある世界」での予算編成です。概算要求では国債費に、「長期金利水準の高止まり」＋「国債残高の累増」を反映して4兆円

も増えています。

国債費は国債の利払いや償還に充てるものですが、財務省は利払いの想定金利を今年度2%から2・6%へ引上げました。これらにより、要求額は今年度28兆2179億円を上回り、過去最大の32兆3865億円に上っています。

この背景にあるのが、今年5月での20年物国債の入札不調、7月での長期金利指標である10年物国債の金利が17年ぶりに1・6%台への水準上昇があります。ここには、一層の金利高への将来不安も垣間見えます。



「図」出典：時事通信社

膨れ上がる軍事予算

防衛省の概算要求額は8兆8454億円で、今年度予算（図参照）を1450億円上回る過去最大になっていますが、さらに要求は膨れ上がりそうです。

それは、ドローンなどの無人機を大量配備し沿岸を守るとする「多層的沿岸防衛体制」構築に1287億円（契約金額）を計上したことです。

また、敵基地攻撃も視野に入れる「スタンド・オフ防衛能力」に1兆246億円（同）、主要司令部地下化など施設強靱化に1兆738億円を注いでいます。

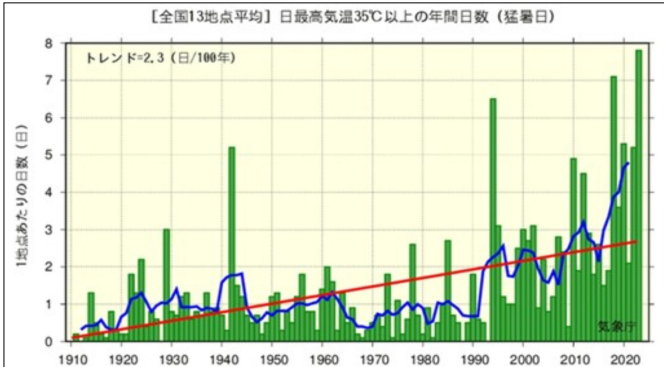
しかし、財源の一つの所得税増税の開始時期は決まっていません。増税はこめんです。

物価高に増税の追い打ち

インフレ型経済成長論は現実生活を反映していません。賃金上昇が物価高に追いつかず、賃上げがなければ消費増税・所得増税が生活困窮にさらに追い打ちをかけます。今こそ賃金大幅引上げと所得再分配の税制改革が急務となっています。

気候変動

進む深刻な温暖化



「図」出展：気象庁HPより 棒グラフ（緑）は各年の年間日数を示す。折れ線（青）は5年移動平均値、直線（赤）は長期変化傾向（この期間の平均的な変化傾向）を示す。

地球規模での気候変動が進行し、異常気象の増加、気温と海水温の上昇、海面水位の上昇、食料や水資源の不足など、私たちの生活に重大な影響をおよぼしています。

国連気象機関は、「2024年の世界平均気温は18世紀産業革命前と比べて1・55度上昇し、観測史上最高を記録した」と発表しました。

進む温暖化・甚大な被害拡大

気象庁は「20世紀初頭と比べ、近年（1995年～2024年）気温が平均1・3度上がっている」こと、また35度を超える猛暑日も年々増えていると発表しています（図参照）。

温暖化が進む中で日本でも、大型台風や集中豪雨、竜巻などが発生し、甚大な被害が年々増え、拡大しています。

異常気象による干ばつで、1カ月以上も続いた岩手県三陸町の森林火災、9月11日には静岡県牧之原市などに国内最大規模と推定される竜巻が発生し、住宅の被害は大雨での被害も合わせると1984棟にのぼっています。

国連機関が「勧告的意見」

温暖化を止めるためには「温室効果ガス」（CO₂など）の排出削減が急がれます。

今年7月23日、国連の主要な司法機関である国際司法裁判所（ICJ）は、「国際法上、国家には気候変動対策をとる義務がある」とする極めて重要な「勧告的意見」を公表しました。勧告には法的拘束力はありませんが、今後各国から多数出されている気候変動訴訟や、気候変動対策等に実質的な影響を及ぼす可能性があります。

あるといわれています。

パリ協定下の1・5度目標（産業革命以降の地球の平均気温上昇を1・5度に抑える国際目標）を実現するためには、2030年までに2010年比でCO₂排出量を約45%削減する必要があります。しかし、2020年末に各国が示した削減の目標を合わせても、わずか1%減に過ぎません。

今回のICJへの諮問は、太平洋の島しょ国であるバヌアツが主導して、132カ国が共同提案したものです。バヌアツのこの動きは、南太平洋大学の27人の学生が主導したキャンペーンから始まりました。

脱炭素は再生可能エネルギーで

日本政府は温室効果ガス削減目標を、2035年度、2040年度において、2013年度からそれぞれ60%、73%に削減するとしています。その達成のために「GX脱炭素電源法」で60年を超過した老朽原発まで再稼働させようとしています。

福島原発事故の収束のめどすら立っていない中で、絶対に認めることはできません。脱炭素は太陽光発電など再生可能エネルギーで実現させましょう。

週刊新社会を
読みませんか

お問い合わせ先